

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第54期) 至 平成15年3月31日

小野建株式会社

大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

(321039)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 販売及び仕入の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 設備投資等の概要 .....	10
2. 主要な設備の状況 .....	10
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	12
(4) 所有者別状況 .....	13
(5) 大株主の状況 .....	13
(6) 議決権の状況 .....	13
(7) ストックオプション制度の内容 .....	14
2. 自己株式の取得等の状況 .....	15
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員等の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	22
(1) 連結財務諸表 .....	22
(2) その他 .....	42
2. 財務諸表等 .....	43
(1) 財務諸表 .....	43
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	71
(3) その他 .....	73
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	74
第7 提出会社の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成15年6月30日

【事業年度】 第54期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

【会社名】 小野建株式会社

【英訳名】 ONOKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 建

【本店の所在の場所】 大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

【電話番号】 097(524)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 大分本店長 大久保 純一郎  
(同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っており  
ます。)

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1

【電話番号】 093(561)0036

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野 哲司

【縦覧に供する場所】 小野建株式会社小倉支店  
(北九州市小倉北区西港町12番地の1)  
小野建株式会社熊本支店  
(熊本市流通団地一丁目50番地)  
小野建株式会社広島支店  
(広島県安芸郡坂町北新地一丁目2番32号)  
小野建株式会社福岡支店  
(福岡市東区東浜二丁目6番1号)  
小野建株式会社長崎支店  
(長崎県西彼杵郡時津町日並郷字新開3610番地)  
小野建株式会社大阪支店  
(大阪市西区新町一丁目3番12号 四ツ橋セントラルビル7F)  
小野建株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号 長寿ビル7F)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	72,581,814
経常利益(千円)	-	-	-	-	3,127,293
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,468,283
純資産額(千円)	-	-	-	-	28,875,424
総資産額(千円)	-	-	-	-	50,646,754
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	1,523.56
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	75.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	57.0
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	5.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	2,223,740
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	53,955
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	606,083
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	1,903,754
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	297 [ - ]

- (注) 1. 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	63,316,500	62,440,925	71,869,700	67,176,571	72,667,457
経常利益(千円)	2,356,882	2,395,349	2,624,086	2,146,186	3,023,976
当期純利益(千円)	1,160,829	1,486,937	1,259,994	1,180,345	1,412,571
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000
発行済株式総数(千株)	19,458	19,458	19,458	19,458	19,458
純資産額(千円)	25,339,769	26,565,675	27,440,468	28,032,419	28,819,712
総資産額(千円)	46,517,788	45,966,658	51,824,093	51,765,720	50,569,813
1株当たり純資産額(円)	1,302.23	1,365.23	1,410.18	1,470.90	1,520.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	59.65	76.41	64.75	60.76	72.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	57.8	52.9	54.2	57.0
自己資本利益率(%)	-	5.7	4.7	4.3	5.0
株価収益率(倍)	-	10.73	10.12	8.74	8.8
配当性向(%)	30.17	23.56	27.80	29.62	27.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,779,133	418,651	5,863,851	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,218,312	1,043,719	2,175,360	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,398,698	549,282	1,448,455	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	3,460,582	2,547,498	4,787,534	-
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [-]	258 [-]	274 [-]	275 [-]	287 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期および第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。なお、新株引受権付社債は、平成12年2月1日付の償還期限をもって、全額償還しております。第52期および第53期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第54期におきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額は、株式上市記念および設立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

5. 第53期（平成14年3月期）より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益金額は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産額は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式数に基づき算出しております。
6. 第54期につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用し、当期純利益および純資産から役員賞与を控除して算出しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、経理の状況2.財務諸表等（1）財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。
7. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和24年8月	セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
昭和30年8月	大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転し、建設用機械類の販売を開始
昭和32年2月	商号を小野建株式会社に変更
昭和32年8月	福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
昭和41年12月	熊本県熊本市に熊本支店を開設
昭和43年11月	大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
昭和45年6月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和47年4月	大分県大分市にゴルフ練習場「春日浦ゴルフセンター」を開設
昭和49年8月	福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年9月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
昭和52年12月	大分県大分市に駐車場ビルを建設
昭和58年8月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店および大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
平成3年4月	小倉支店内に管理統括本部を設置
平成4年8月	ゴルフ練習場を全面改築し、「マリゼ春日浦ゴルフスクエア」に名称変更
平成6年10月	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
平成11年1月	大阪証券取引所市場第二部および福岡証券取引所に株式を上場
平成13年10月	千葉県浦安市に東京支店浦安センター（ストックヤード）を開設
平成14年8月	北九州市小倉北区に西日本スチールセンター株式会社（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、鉄鋼流通業界に属し、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸入販売を主たる業務としております。その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 【鉄鋼・建材商品販売事業】

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社西日本スチールセンター(株)は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社となります(有)ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

#### 【工事請負事業】

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

#### 【不動産賃貸等事業】

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
西日本スチールセンター株式会社	北九州市小倉北区西港町13-1	10,000	鉄鋼・建材商品販売事業	100	鉄鋼商品であります鋼板類を当社より仕入、それを加工して、ユーザー等へ販売しております。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼・建材商品販売事業	229
工事請負事業	52
不動産賃貸等事業	6
全社(共通)	10
合計	297

(注)1. 従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
287	36才 10ヵ月	12年 5ヵ月	4,340,980

(注)1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数には、嘱託8名は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済環境は、米国やアジア向けを中心とした輸出の増加による製造業の業績の回復が見られたものの、長引く景気低迷の中で国内需要の回復までは波及せず、かつ、株式市況の下落と個人消費の落ち込みなど、景況感は依然として不透明な状況が続いております。

当鉄鋼流通業界におきましても、官民ともに需要の低迷が長期にわたり続いており、企業体力疲弊から業界内における淘汰と再編が急速に進んでおります。

しかしながら、メーカーサイドにおきましては、輸出が好調に推移していることから、メーカー主導による強い値戻しの動きが進み、鉄鋼市況は回復基調となつてまいりました。

当社におきましては、急激に変化している経済環境のなかで大きく飛躍できる好機であるとの認識のもと、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組んでまいりました。

東日本エリアにおいては、東京支店浦安センターの増築をおこない、大型ストックヤードを拠点とした物流体制の強化と商品アイテムの増加をはかり東日本方面における販売エリアの拡大と販売シェア向上を進めてまいりました。

九州エリア内においては、鉄骨プロジェクトチームを中心とした鉄骨工事の受注が定着しつつあり、広範囲にわたり順調に拡販でき、それに伴い、鉄鋼商品の販売シェアも向上してまいりました。

また、鋼板類の販売強化を目的として、当社小倉支店と隣接してコイルセンターである西日本スチールセンター株式会社を設立いたしました。

さらに、前期より開始した鉄鋼半製品の輸出も中国向けを中心に販売数量が増加しました。

また、建設機材類の販売も大型再開発事業やマンションなどを中心として営業を強化し、売上高が増加いたしました。

このような積極的な営業戦略と鉄鋼商品市況の上昇に伴う売上高の増加と在庫出荷分を中心とした利益率の向上により、売上高は725億81百万円、営業利益28億72百万円となりました。

営業外収支におきましては、超低金利が長期化するなかで資金運用利回りが低下しましたが、資金の運用の効率化をはかり、経常利益は31億27百万円となりました。

また、特別損益において、役員退職慰労引当金の新設に伴う繰入額2億88百万円の計上等により、当期純利益は14億68百万円となりました。

#### (セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【鉄鋼・建材商品販売事業】

売上高	56,956,255千円	営業利益	2,304,171千円
-----	--------------	------	-------------

#### 【工事請負事業】

売上高	14,909,809千円	営業利益	236,551千円
-----	--------------	------	-----------

#### 【不動産賃貸等事業】

売上高	733,249千円	営業利益	527,434千円
-----	-----------	------	-----------

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績についての前年同期比較は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに有形固定資産の取得による支出等に加え仕入債務が大きく減少したこと等により、2,883 百万円減少し、当連結会計年度末には 1,903 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 2,223 百万円となりました。これは主に、買掛金の支払を従来の手形支払から割引現金支払いにシフトしたこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 53 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 606 百万円となりました。これは主に期末配当金および中間配当金等によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との数値の比較分析は行っておりません。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(千円)	56,956,255	-
工事請負事業(千円)	14,909,809	-
不動産賃貸等事業(千円)	733,249	-
消去または全社(千円)	17,500	-
合計(千円)	72,581,814	-

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度が連結初年度であり、前年同期比較は行っておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼・建材商品販売事業(千円)	52,069,171 (814,679)	-
工事請負事業(千円)	14,210,727	-
不動産賃貸等事業(千円)	205,815	-
合計(千円)	66,485,714 (814,679)	-

(注) 1 ( )内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度が連結初年度であり、前年同期比較は行っておりません。

4. 地域別輸入金額は、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
アジア(千円)	1,423	-
オセアニア(千円)	813,255	-
合計(千円)	814,679	-

### 3【対処すべき課題】

#### (1)リスク管理の徹底

当社の販売先である、ゼネコン、ファブリーケータを中心に建設関連業者は、需要の低迷による業績の悪化傾向が続いており、信用不安が高まっております。当社ではこのような環境のなかで、販売与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。

さらに、要注意先に関しては、受注制限を行うなど細心の注意をはかり、不良債権の発生を未然に防止できる体制作りを強化してまいりました。

今後につきましても、販売先のみならず、仕入先に対する与信管理も徹底し、リスク回避を徹底してまいります。

#### (2)経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、M & Aを始め、鉄鋼・建材商品の販売ノウハウを生かした新規事業の展開を模索してまいります。

#### (3)組織の強化と人材育成

インターネット取引をはじめ販売形態が多様化するなかで、従来の組織形態では迅速に対応できにくくなってきており、組織の再構築が不可避となっております。さらに、当社が進めております鉄骨プロジェクトにおいても各本支店を横断して営業活動を行うケースも増加しており、営業、管理両面における情報管理体制の強化も重要となっております。

今後につきましては、組織の再編とともにコンピュータシステムの更新による業務の効率化と平準化を進めるとともに組織活性化のための人材育成が急務であり、時代に即応できる体制作りを目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営環境がめまぐるしく変化するなか、「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とした「存在価値のある企業」づくりをさらに進めるため、鉄鋼・建材商品販売事業を中心に11億円の設備投資を行いました。その主な設備としては、子会社、西日本スチールセンター株式会社設立のため、土地ならびに建物の取得費4億61百万円および東京支店浦安センターのストックヤード増築費2億18百万円のほか、福岡支店の社宅新築費用2億65百万円などであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内8ヶ所に販売拠点があり、このうち6ヶ所はストックヤードを併設したものであります。

なお、大阪・東京の2ヶ所は賃借の事務所ではありますが、東京支店におきましては千葉県浦安市にストックヤードを所有しております。

また、国内に賃貸施設、厚生施設等を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分本店(大分県大分市)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	138,917	10,788	103,987 (9,341.84)	860	254,554	42
小倉支店(北九州市小倉北区)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	313,474	20,866	24,177 (16,486.77)	31,030	389,548	(5) 90
熊本支店(熊本県熊本市)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	105,008	6,728	469,259 (6,703.71)	236	581,233	(1) 26
広島支店(広島県安芸郡坂町)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	102,328	6,706	373,732 (8,264.00)	218	482,986	(1) 20
福岡支店(福岡市東区)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	320,256	19,321	2,410,384 (16,614.28)	730	2,750,692	(1) 58
長崎支店(長崎県西彼杵郡時津町)	鉄鋼・建材商品販売事業・工事請負事業	販売設備	27,286	4,266	399,291 (9,428.37)	817	431,661	26
賃借事務所2ヶ所(大阪市西区・東京都中央区)	鉄鋼・建材商品販売事業	販売設備	467	2,159	- (-)	1,309	3,936	19
東京支店浦安センター(千葉県浦安市)	鉄鋼・建材商品販売事業	販売設備	558,269	41,149	1,931,252 (16,208.71)	1,239	2,531,911	-
マリゼ春日浦ゴルフスクエア(大分県大分市)	不動産賃貸等事業	ゴルフ練習場	230,629	1,709	241,994 (31,423.11)	411	474,744	6
賃貸施設(大分県大分市ほか5市町)	不動産賃貸等事業	賃貸	689,873	3,133	2,084,559 (76,915.90)	866	2,778,433	-
厚生施設(大分県別府市)	-	保養所	17,654	-	171,987 (1,533.88)	-	189,641	-
その他厚生施設(北九州市小倉北区ほか)	-	-	750,321	-	459,087 (6,762.00)	1,598	1,211,006	-
その他	-	-	-	-	235,795 (21,531.26)	-	235,795	-

- (注) 1. 賃貸施設には、子会社、西日本スチールセンター株式会社への賃貸設備として、建物111,225千円および土地447,367千円を含めております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の( )内は、外書で囑託を表示しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	14セット	5年間	7,791	10,317
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	21台	5年間	7,980	25,909

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西日本スチールセンター株式会社	(北九州市小倉北区)	鉄鋼・建材 商品販売事 業	コイルレベ ラージャラ イン設備	3,766	58,817	-	5,628	68,213	10
有限会社ブライト	(北九州市小倉北区)	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 子会社、西日本スチールセンター株式会社の設備は、上記の帳簿価額のほかに提出会社から賃借している建物(111,225千円)および土地(447,367千円・9,385.84㎡)があります。
2. 帳簿価格のうち「その他」は、器具備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	福岡支店	不動産賃貸 等事業	賃貸用マン ション新築 工事	265,650	-	自己資金	平成15.6	平成16.5	1,409㎡

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成15年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,458,725	同左	(株)大阪証券取引所 （市場第二部） 証券会員制法人福岡証 券取引所	-
計	19,458,725	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株予約権の数（個）	462,000	462,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	462,000	462,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	613	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	613 307	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社または当社の子会社の 取締役もしくは従業員の 地位にあることを要す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年5月20日	1,768	19,458	-	2,202,000	-	1,916,040

（注） 株式分割 1:1.1

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	21	4	149	6	-	552	732	-
所有株式数（単元）	-	24,806	13	15,316	1,445	-	152,925	194,505	8,225
所有株式数の割合（%）	-	12.75	0.01	7.88	0.74	-	78.62	100	-

（注）自己株式523,811株は「個人その他」に5,238単元および「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小野 哲也	福岡県北九州市小倉北区須賀町2-4	1,197	6.15
小野 圭介	熊本県熊本市水前寺5-12-5	1,062	5.46
小野 建	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	933	4.79
小野 麗子	大分県大分市長浜町1-6-6	868	4.46
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区高見2-5-11	868	4.46
小野 信介	福岡県福岡市中央区地行4-7-10-508	866	4.45
小野 雅子	熊本県熊本市水前寺5-12-5	855	4.39
小野 明	福岡県福岡市中央区平尾5-3-21-802	853	4.38
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	829	4.26
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区高見2-5-11	816	4.19
計	-	9,147	47.01

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 523,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,926,700	189,267	-
単元未満株式	普通株式 8,225	-	-
発行済株式総数	19,458,725	-	-
総株主の議決権	-	189,267	-



【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	523,800	-	523,800	2.69
計	-	523,800	-	523,800	2.69

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第53回定時株主総会終結の時に存在する当社取締役および同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 従業員248
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	462,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注) 2. 3
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。</li> <li>・新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</li> <li>・その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1. 当社が、当社普通株式につき株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができる。

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

3. 新株予約権発行後、行使価額は、下記( )乃至( )に定めるところにより調整されるものとする。
- ( )当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下、同様とする。)または株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ( )当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は、含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行前の普通株式の時価}}$$

既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数

- ( )当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記( )に準じて、行使価額を調整する。なお、自己株式の処分の場合については、上記( )記載の算式中、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」にそれぞれ読み替えて適用する。
- ( )当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額について、必要と認める調整を行うことができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

- (1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,500,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	60,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,400,000	940,000,000
未行使割合(%)	93.33	94.0

- (注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は7.71%であります。
2. 未行使割合が50%以上であるのは、市場に流通する当社株式数が少なかったことから、買付が困難であったことによるものであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	100,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,500,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は7.71%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、福利厚生施設の充実のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。以上の方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は27.4%となりました。

なお、第54期の中間配当金についての取締役会決議は平成14年11月13日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	865	1,070	810	703	660
最低(円)	600	680	561	490	495

(注) 最高・最低株価は、平成11年1月20日より大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	630	600	660	600	640	650
最低(円)	600	585	575	590	560	625

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小野 建	昭和27年1月1日生	昭和50年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和58年8月 当社取締役大阪営業所長 平成2年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年8月 西日本スチールセンター株式会社代表取締役社長就任(現任)	933
代表取締役専務	管理統括本部長	小野 哲司	昭和32年11月16日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成元年9月 当社取締役大分本店長 平成2年10月 当社取締役社長室長 平成3年4月 当社取締役管理統括本部長兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理統括本部長に就任 平成15年6月 当社代表取締役専務管理統括本部長に就任(現任)	868
取締役	福岡支店長	林 靖彦	昭和15年4月12日生	昭和34年3月 常盤高等学校卒業 昭和36年2月 当社入社 昭和50年9月 当社長崎営業所(現長崎支店)長 平成元年2月 当社長崎支店長 平成5年6月 当社取締役長崎支店長 平成11年6月 当社取締役福岡支店長に就任(現任)	2
取締役	小倉支店長	松尾 孝之	昭和17年6月30日生	昭和39年3月 北九州大学商学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年1月 当社小倉支店建機部長 平成7年6月 当社取締役小倉支店建機部長に就任 平成11年6月 当社取締役小倉支店長に就任(現任)	3
取締役	広島支店長	広戸 正男	昭和19年4月10日生	昭和38年3月 臼杵商業高等学校卒業 昭和45年7月 当社入社 平成7年4月 当社広島支店長 平成11年6月 当社取締役広島支店長に就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	坂田 富彦	昭和20年7月30日生	昭和44年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和55年4月 杉村鋼業株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業所(現大阪支店)長 平成9年7月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	1
取締役	福岡支店鉄鋼部長	平川 良太郎	昭和23年2月1日生	昭和41年3月 津久見高等学校卒業 昭和41年4月 当社入社 平成11年1月 当社福岡支店鉄鋼部長 平成15年6月 当社取締役福岡支店鉄鋼部長に就任(現任)	1
取締役	長崎支店長	松尾 俊朗	昭和25年2月22日生	昭和43年3月 大野高等学校卒業 昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社長崎支店長 平成15年6月 当社取締役長崎支店長に就任(現任)	2
取締役	開発室長	小野 明	昭和43年8月24日生	平成4年3月 西南学院大学商学部卒業 平成4年4月 日本火災海上保険株式会社(現 日本興亜損害保険株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 有限会社ブライト代表取締役社長に就任(現任) 平成15年1月 当社開発室長 平成15年6月 当社取締役開発室長に就任(現任)	853
取締役	福岡支店管理部長	小野 信介	昭和45年5月24日生	平成6年3月 早稲田大学社会科学部卒業 平成6年4月 日鐵商事株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成15年1月 当社福岡支店管理部長 平成15年6月 当社取締役福岡支店管理部長に就任(現任)	866
常勤監査役		岩田 光也	昭和11年12月26日生	昭和35年3月 九州経理専門学校卒業 昭和36年3月 当社入社 昭和57年5月 当社大分本店経理部長 平成3年4月 当社大分本店管理部長 平成7年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 勇吉	昭和3年11月17日生	昭和24年3月 鹿児島県立鹿児島工業専門学校建築科(現鹿児島大学工学部)卒業 昭和24年10月 株式会社増永組入社 昭和29年2月 田中建設株式会社設立 同社取締役 昭和47年3月 同社代表取締役社長 平成3年11月 同社取締役会長 平成5年11月 同社非常勤取締役就任(現任) 平成9年4月 当社入社調査役 平成10年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	-
監査役		佐藤 進	昭和24年7月18日生	昭和49年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都杉並区役所入所 昭和51年3月 同所退職 昭和58年4月 司法研修所修了 弁護士登録 昭和63年8月 佐藤進法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役に就任(現任)	-
計					3,539

(注) 1. 監査役佐藤 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役小野哲司は、代表取締役社長小野建の実弟であります。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、当連結会計年度中に設立した子会社で連結対象となったことに伴い初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金	2		1,819,554	
2.受取手形及び売掛金			28,156,571	
3.有価証券			778,163	
4.たな卸資産			3,575,003	
5.前渡金			1,106,931	
6.繰延税金資産			143,614	
7.その他			173,031	
貸倒引当金			171,971	
流動資産合計			35,580,900	70.3
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2	6,489,469		
減価償却累計額		3,231,215	3,258,253	
(2)機械装置及び運搬具		509,392		
減価償却累計額		333,743	175,649	
(3)土地	2		8,905,509	
(4)その他		93,822		
減価償却累計額		48,875	44,947	
有形固定資産合計			12,384,359	24.4
2.無形固定資産				
(1)施設利用権			17,828	
(2)電話加入権			6,644	
(3)ソフトウェア			12,973	
無形固定資産合計			37,446	0.1

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2		1,194,801	
(2) 従業員長期貸付金			53,220	
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			444,404	
(4) 長期前払費用			27,680	
(5) 繰延税金資産			401,183	
(6) その他	1		928,066	
貸倒引当金			405,310	
投資その他の資産合計			2,644,047	5.2
固定資産合計			15,065,854	29.7
資産合計			50,646,754	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2		18,033,968	
2. 未払金			230,996	
3. 未払法人税等			1,010,000	
4. 前受金			996,436	
5. 賞与引当金			139,442	
6. その他			110,786	
流動負債合計			20,521,629	40.5

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1.退職給付引当金			562,608	
2.役員退職慰労引当金			315,164	
3.長期預り金	2		371,927	
固定負債合計			1,249,700	2.5
負債合計			21,771,329	43.0
(少数株主持分)				
少数株主持分			-	-
(資本の部)				
資本金	3		2,202,000	4.3
資本剰余金			1,916,040	3.8
利益剰余金			25,026,272	49.4
その他有価証券評価差額 金			5,572	0.0
自己株式	4		274,461	0.5
資本合計			28,875,424	57.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			50,646,754	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			72,581,814	100.0
売上原価			66,107,156	91.1
売上総利益			6,474,658	8.9
延払未実現利益調整				
延払売上利益戻入高		4,576	4,576	0.0
差引売上総利益			6,479,235	8.9
販売費及び一般管理費	1		3,607,229	5.0
営業利益			2,872,006	3.9
営業外収益				
1. 受取利息		101,995		
2. 受取配当金		12,616		
3. 有価証券償還益		19,557		
4. 有価証券売却益		2,364		
5. 為替差益		3,562		
6. 仕入割引		43,659		
7. 雑収入		85,121	268,878	0.4
営業外費用				
1. 単元株式変更費用		10,634		
2. 売上割引		2,388		
3. 雑損失		568	13,590	0.0
経常利益			3,127,293	4.3
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		19,405	19,405	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	349		
2. 固定資産除却損	3	139		
3. 投資有価証券売却損		18,344		
4. 投資有価証券評価損		84,793		
5. 出資金評価損		4,485		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		288,700	396,813	0.5

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,749,886	3.8
法人税、住民税及び事業税		1,516,059		
法人税等調整額		234,457	1,281,602	1.8
当期純利益			1,468,283	2.0

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			1,916,040	
資本剰余金期末残高			1,916,040	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			24,117,591	
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,468,283	1,468,283	
利益剰余金減少高				
1. 配当金		532,602		
2. 取締役賞与		27,000	559,602	
利益剰余金期末残高			25,026,272	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,749,886
減価償却費		254,663
無形固定資産償却額		1,991
長期前払費用償却額		886
賞与引当金の増加額		7,842
退職給付引当金の減少額		13,856
役員退職金慰労引当金の増加額		315,164
貸倒引当金の増加額		166,526
受取利息及び受取配当金		114,611
有価証券償還益		19,557
有価証券売却益		2,364
投資有価証券売却益		19,405
投資有価証券売却損		18,344
投資有価証券評価損		84,793
出資金評価損		4,485
有形固定資産除却損		139
有形固定資産売却損		349
売上債権の増加額		872,260
たな卸資産の増加額		378,554
その他流動資産の増加額		68,711
仕入債務の減少額		3,445,152
未払消費税等の減少額		31,013
その他流動負債の増加額		81,820
その他固定負債の減少額		36,686
役員賞与		27,000
小計		1,342,280

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		114,600
法人税等の支払額		996,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,223,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		377,933
有価証券の売却による収入		1,557,144
有形固定資産の取得による支出		1,180,630
有形固定資産の売却による収入		697
投資有価証券の取得による支出		394,402
投資有価証券の売却による収入		216,913
従業員長期貸付金の増加		9,700
その他投資の減少額		133,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		73,480
配当金の支払額		532,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,083
現金及び現金同等物の減少額		2,883,779
現金及び現金同等物の期首残高		4,787,534
現金及び現金同等物の期末残高		1,903,754

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。 西日本スチールセンター株式会社は、当連結会計年度に設立されたことから、本年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>



	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更正債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	出資金 3,000千円
2	担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。
	(イ) 担保に供している資産
	預金 1,017千円
	建物及び構築物 56,920千円
	土地 1,038,946千円
	投資有価証券 8,208千円
	計 1,105,092千円
	(ロ) 上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 19,446千円
	長期預り金 150,000千円
	計 169,446千円
3	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式19,458,725株であります。
4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。
	普通株式 523千株
5	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額 12,000,000千円
	借入実行残高 - 千円
	差引額 12,000,000千円
6	訴訟事件 連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より当社に対して、当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額 591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃	834,098千円
貸倒引当金繰入額	321,908千円
給料手当	1,122,483千円
賞与引当金繰入額	139,442千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,464千円
退職給付費用	47,793千円
減価償却費	181,157千円
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車輜運搬具	349千円
計	349千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
車輜運搬具	74千円
器具備品	65千円
計	139千円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
( 平成15年 3月31日現在 )	
( 千円 )	
現金及び預金勘定	1,819,554
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	316,017
有価証券勘定	778,163
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資以外のもの	377,945
現金及び現金同等物	1,903,754

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	39,313	13,404	25,909
その他 (器具備品)	20,936	10,618	10,317
計	60,249	24,022	36,227

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	11,806千円
1年超	24,420千円
合計	36,227千円

(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	15,772千円
減価償却費相当額	15,772千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	477,945	519,822	41,877
	小計	477,945	519,822	41,877
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		477,945	519,822	41,877

2.その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,517	343,509	92,992
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	250,517	343,509	92,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565,477	488,534	76,892
	(2) 社債	100,000	99,210	790
	(3) その他	95,349	89,397	5,952
	小計	760,827	677,192	83,635
合 計		1,011,344	1,020,701	9,356

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について84,793円(その他有価証券で時価のある株式80,828千円その他3,964千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,100
MMF	100,176
FFF	100,016
中期国債ファンド	100,024
公社債投信(3ヶ月決算型)	100,000

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
734,872	23,989	20,563

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	418,000	100,000	100,000	-
合計	418,000	100,000	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約および売予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引ならびに鋼材の輸出取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済および輸出代金の回収に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済ならびに輸出代金であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先または仕入先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

また、輸出取引においては為替リスクをヘッジする為、米ドル仕入に対しては米ドル売上、日本円仕入に対しては日本円売上としております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(千円)	875,115
(1)年金資産(千円)	312,506
(2)退職給付引当金(千円)	562,608

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	47,793

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-



( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
( 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日 )

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 平成15年3月31日現在 )  
( 千円 )

繰延税金資産

未払事業税否認	80,889
未払事業所税否認	8,111
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,190
賞与引当金損金算入限度超過額	48,597
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,939
役員退職慰労引当金	127,452
たな卸資産未実現利益	5,375
その他	53,559

繰延税金資産計 607,116

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,783
固定資産圧縮積立金	58,253
その他	280

繰延税金負債計 62,317

繰延税金資産の純額 544,798

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
同族会社の留保金課税	2.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%

3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より事業税に外形標準課税導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率(41.7%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)を用いて計算を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (千円)	工事請負事 業 (千円)	不動産賃貸 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,956,255	14,909,809	715,749	72,581,814	-	72,581,814
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	17,500	17,500	17,500	-
計	56,956,255	14,909,809	733,249	72,599,314	17,500	72,581,814
営業費用	54,652,084	14,673,258	205,815	69,531,157	178,650	69,709,808
営業利益	2,304,171	236,551	527,434	3,068,156	196,150	2,872,006
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	35,790,740	6,956,693	2,696,051	45,443,484	5,203,268	50,646,754
減価償却費	176,856	6,162	64,584	247,602	9,939	257,541
資本的支出	970,138	-	101,106	1,071,245	29,049	1,100,295

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 178,650千円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現預金および有価証券・投資有価証券等ならびに管理部部門にかかる資産等 5,203,268千円

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	小野基一	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 1.3	-	-	相談役業 務の委嘱	3,600	-	-
	小野哲也	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 6.3	-	-	顧問業務 の委嘱	3,600	-	-
	坂田富彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	家賃相当 額の支給	1,440	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	田中建設 株式会社	熊本県 熊本市	10,000	建設業	-	兼任 1名	営業上 の取引	商品の販 売	49,085	売掛金	28,791

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 小野基一および小野哲也の両名は、当社の代表取締役社長経験者であり、長年の経験と知識ならびに顧客を含む外部各方面との幅広い人脈を有しており、これを当社業務に生かすため、相談役ならびに顧問業務を委嘱しております。具体的な委嘱業務内容は、会社の経営上の必要事項に関する取締役会の諮問にこたえるほか、自ら必要に応じて、現経営陣に対して、助言、援助を行っております。

なお、報酬額については、取締役会において決定しております。

2. 当社取締役坂田富彦との取引内容の家賃相当額の支給額は、当社の借上社宅としての家賃相当額であります。

3. 田中建設株式会社との商品の販売は、通常の市場価格を参考に決定しております。

また、田中建設株式会社は、当社監査役田中勇吉およびその近親者がその議決権の100%を所有しております。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,523円56銭
1株当たり当期純利益	75円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,468,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,441,283
期中平均株式数(千株)	18,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数462,000個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	4,523,404		1,785,331		
2.受取手形	8	15,750,403		16,043,614		
3.売掛金		11,415,697		11,979,907		
4.有価証券		2,335,369		778,163		
5.商品		3,095,762		3,419,536		
6.未着商品		100,685		11,853		
7.前渡金		666,308		1,106,931		
8.前払費用		4,946		3,295		
9.繰延税金資産		150,629		131,629		
10.その他		99,374		163,686		
貸倒引当金		136,563		170,943		
流動資産合計		38,006,018	73.4	35,253,006	69.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	5,131,483		5,743,725		
減価償却累計額		2,522,965	2,608,518	2,701,941	3,041,783	
2.構築物		702,666		741,280		
減価償却累計額		498,546	204,120	528,576	212,703	
3.機械装置		281,068		303,185		
減価償却累計額		218,060	63,007	229,089	74,095	
4.車両運搬具		126,097		136,690		
減価償却累計額		89,413	36,683	93,953	42,736	
5.器具備品		59,721		87,469		
減価償却累計額		41,329	18,391	48,151	39,318	
6.土地	1		8,528,857		8,905,509	
有形固定資産合計			11,459,580		12,316,146	24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 施設利用権		10,916		17,828	
2. 電話加入権		6,406		6,644	
3. ソフトウェア		406		12,973	
無形固定資産合計		17,730	0.0	37,446	0.1
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,108,381		1,194,801	
2. 関係会社株式		-		10,000	
3. 出資金		32,725		74,193	
4. 関係会社出資金		-		3,000	
5. 関係会社長期貸付金		-		310,000	
6. 従業員長期貸付金		43,519		53,220	
7. 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		363,328		444,404	
8. 長期前払費用		24,146		27,680	
9. 繰延税金資産		165,095		400,774	
10. 保険積立金		670,043		662,038	
11. その他		149,342		188,410	
貸倒引当金		274,191		405,310	
投資その他の資産合計		2,282,391	4.4	2,963,213	5.8
固定資産合計		13,759,702	26.6	15,316,807	30.3
資産合計		51,765,720	100.0	50,569,813	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	8	2,577,010		347,042	
2. 買掛金	1, 4	18,461,486		17,755,860	
3. 未払金		162,633		230,996	
4. 未払法人税等		490,000		950,000	
5. 未払事業所税		16,811		18,080	
6. 未払消費税等		31,013		-	
7. 未払費用		48,531		41,119	
8. 前受金		753,644		996,436	
9. 預り金		16,190		7,898	
10. 前受収益		43,505		-	
11. 賞与引当金		131,600		136,700	
12. その他		15,795		16,267	
流動負債合計		22,748,223	43.9	20,500,401	40.5
固定負債					
1. 長期預り金	1	408,613		371,927	
2. 退職給付引当金		576,465		562,608	
3. 役員退職慰労引当金		-		315,164	
固定負債合計		985,078	1.9	1,249,700	2.5
負債合計		23,733,301	45.8	21,750,101	43.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,202,000	4.3	-	-
資本準備金		1,916,040	3.7	-	-
利益準備金		366,000	0.7	-	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
役員退職積立金		970,500		-	
固定資産圧縮積立金		96,343		-	
別途積立金		19,500,000	20,566,843	-	-
2.当期末処分利益			3,184,748		-
その他の剰余金合計			23,751,591	45.9	-
その他有価証券評価差額金			2,232	0.0	-
自己株式			200,980	0.4	-
資本合計			28,032,419	54.2	-
負債・資本合計			51,765,720	100.0	-
資本金	2			2,202,000	4.4
資本剰余金					
1.資本準備金				1,916,040	
資本剰余金合計				1,916,040	3.8
利益剰余金					
1.利益準備金				366,000	
2.任意積立金					
(1)役員退職積立金				970,500	
(2)固定資産圧縮積立金				89,810	
(3)別途積立金				20,500,000	21,560,310
3.当期末処分利益					3,044,249
利益剰余金合計				24,970,560	49.4
その他有価証券評価差額金				5,572	0.0
自己株式	3			274,461	0.6
資本合計				28,819,712	57.0
負債・資本合計				50,569,813	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高		66,437,100			71,934,208		
2. その他の事業収入		739,471	67,176,571	100.0	733,249	72,667,457	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		5,085,845			3,196,448		
当期商品仕入高		59,658,769			66,372,665		
計		64,744,614			69,569,113		
商品期末たな卸高		3,196,448			3,431,390		
差引商品売上原価		61,548,166			66,137,723		
2. その他の事業費	1	210,659	61,758,825	91.9	205,815	66,343,538	91.3
売上総利益			5,417,746	8.1		6,323,919	8.7
延払未実現利益調整							
1. 延払売上利益戻入高		4,192			4,576		
2. 延払売上利益繰延高		4,259	66	0.0	-	4,576	0.0
差引売上総利益			5,417,679	8.1		6,328,496	8.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		853,908			808,900		
2. 支払手数料		52,827			50,655		
3. 貸倒引当金繰入額		208,743			320,208		
4. 役員報酬		123,720			117,960		
5. 給料手当		1,078,369			1,110,869		
6. 賞与引当金繰入額		131,600			136,700		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-			26,464		
8. 退職給付費用		54,603			47,793		
9. 福利厚生費		158,062			164,645		
10. 事業所税		15,615			18,095		
11. 租税公課		133,049			176,324		
12. 減価償却費		170,164			180,726		
13. その他		424,073	3,404,738	5.1	393,211	3,552,555	4.9
営業利益			2,012,941	3.0		2,775,940	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		3,360		7,218	
2. 有価証券利息		43,341		97,190	
3. 受取配当金		11,786		12,616	
4. 有価証券償還益		-		19,557	
5. 有価証券売却益		-		2,364	
6. 為替差益		-		3,562	
7. 仕入割引		28,008		43,659	
8. 雑収入		56,893	143,390	75,175	261,345
			0.2		0.4
営業外費用					
1. 支払利息		3,138		-	
2. 単元株式変更費用		-		10,634	
3. 有価証券売却損		1,342		-	
4. 為替差損		502		-	
5. 売上割引		-		2,388	
6. 雑損失		5,162	10,144	286	13,309
			0.0		0.0
経常利益			2,146,186		3,023,976
			3.2		4.2
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,024		19,405	
2. 匿名組合清算益	4	387,388	388,412	-	19,405
			0.6		0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	549		349	
2. 固定資産除却損	3	928		139	
3. 投資有価証券売却損		-		18,344	
4. 投資有価証券評価損		79,368		84,793	
5. 出資金評価損		11,500		4,485	
6. 役員退職金		272,300		-	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-	364,646	288,700	396,813
			0.6		0.6
税引前当期純利益			2,169,953		2,646,568
			3.2		3.6
法人税、住民税及び事業税		1,043,284		1,456,059	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税等調整額		53,676	989,608	1.4	222,062	1,233,997	1.7
当期純利益			1,180,345	1.8		1,412,571	1.9
前期繰越利益			1,732,102			1,821,238	
役員退職積立金取崩額			272,300			-	
中間配当額			-			189,560	
当期末処分利益			3,184,748			3,044,249	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,169,953
減価償却費		229,963
無形固定資産償却額		1,041
長期前払費用償却額		783
匿名組合清算益		387,388
賞与引当金の減少額		4,200
退職給付引当金の減少額		11,933
貸倒引当金の増加額		46,354
受取利息及び受取配当金		58,488
有価証券売却損		1,342
投資有価証券売却益		1,024
投資有価証券評価損		79,368
出資金評価損		11,500
支払利息		3,138
役員退職金		272,300
有形固定資産除却損		928
有形固定資産売却損		549
売上債権の減少額		2,547,732
たな卸資産の減少額		1,889,396
その他流動資産の減少額		61,989
仕入債務の増加額		329,478
未払消費税等の増加額		31,013
その他流動負債の減少額		22,583
その他固定負債の減少額		72,129
役員賞与の支払額		35,000
小計		7,084,085

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		58,488
利息の支払額		3,138
役員退職慰労金の支払額		272,300
法人税等の支払額		1,003,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,863,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		536,017
定期預金の払戻による収入		121,015
有価証券の取得による支出		1,535,221
有価証券の売却による収入		636,963
有形固定資産の取得による支出		815,839
有形固定資産の売却による収入		5,145
投資有価証券の取得による支出		145,020
投資有価証券の売却による収入		108,481
従業員長期貸付金の減少		717
その他投資の増加額		15,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,175,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		900,000
自己株式の増加額		198,273
配当金の支払額		350,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,448,455
現金及び現金同等物の増減額		2,240,036
現金及び現金同等物の期首残高		2,547,498
現金及び現金同等物の期末残高		4,787,534

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,184,748		3,044,249
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		6,532		4,334	
2. 役員退職積立金取崩高		-	6,532	970,500	974,834
合計			3,191,281		4,019,084
利益処分額					
1. 配当金		343,042		189,349	
2. 取締役賞与金		27,000		27,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,370,042	2,000,000	2,216,349
次期繰越利益			1,821,238		1,802,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来は支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、現在の経営環境の変化を考慮し、当事業年度に役員退職慰労金の見直し検討を行った結果、役員の年齢構成、在任期間から、将来長期在任役員の多額な役員退職慰労金の発生が予想され、かつ近年の役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、支出時の費用発生の一時的増大を避け、より適正な期間損益および財務内容の健全化をはかるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額288,700千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、「営業利益」および「経常利益」はそれぞれ26,464千円、「税引前当期純利益」は315,164千円減少しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「仕入割引」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「仕入割引」の金額は22,204千円です。</p>	<p>前事業年度まで独立科目で記載していた前受収益は、当事業年度より前受金に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における前受収益の金額は42,734千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 2,232千円、繰延税金資産1,599千円が計上されております。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038,946千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,116千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,527千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,527千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">50,000,000</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,458,725</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	預金	21,017千円	建物	59,552千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	9,600千円	計	1,129,116千円	買掛金	60,527千円	長期預り金	150,000千円	計	210,527千円	授権株式数	50,000,000	発行済株式総数	19,458,725	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038,946千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,092千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,446千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,446千円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,458,725株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式523,811株であります。</p> <p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,572千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されております。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、現在係争中であります。</p>	預金	1,017千円	建物	56,920千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	8,208千円	計	1,105,092千円	買掛金	19,446千円	長期預り金	150,000千円	計	169,446千円	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	19,458,725株
預金	21,017千円																																										
建物	59,552千円																																										
土地	1,038,946千円																																										
投資有価証券	9,600千円																																										
計	1,129,116千円																																										
買掛金	60,527千円																																										
長期預り金	150,000千円																																										
計	210,527千円																																										
授権株式数	50,000,000																																										
発行済株式総数	19,458,725																																										
預金	1,017千円																																										
建物	56,920千円																																										
土地	1,038,946千円																																										
投資有価証券	8,208千円																																										
計	1,105,092千円																																										
買掛金	19,446千円																																										
長期預り金	150,000千円																																										
計	169,446千円																																										
授権株式数	普通株式	50,000,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	19,458,725株																																									

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,332,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">476,944千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>差引額</u>	<u>12,000,000千円</u>	受取手形	1,332,877千円	支払手形	476,944千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>7</p>	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>差引額</u>	<u>12,000,000千円</u>
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
<u>差引額</u>	<u>12,000,000千円</u>																
受取手形	1,332,877千円																
支払手形	476,944千円																
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																
借入実行残高	- 千円																
<u>差引額</u>	<u>12,000,000千円</u>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">98,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,623千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,062千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>210,659千円</u></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>549千円</u></td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>928千円</u></td> </tr> </table> <p>4 匿名組合清算益は、レバレッジド・リース契約に基づく匿名組合の清算に係る分配金であります。</p>	租税公課	98,556千円	減価償却費	61,623千円	給料手当	20,416千円	その他	30,062千円	<u>計</u>	<u>210,659千円</u>	車両運搬具	549千円	<u>計</u>	<u>549千円</u>	建物	656千円	構築物	8千円	車両運搬具	241千円	器具備品	23千円	<u>計</u>	<u>928千円</u>	<p>1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">82,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,584千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,184千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>205,815千円</u></td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>349千円</u></td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139千円</u></td> </tr> </table> <p>4</p>	租税公課	82,216千円	減価償却費	64,584千円	給料手当	20,831千円	その他	38,184千円	<u>計</u>	<u>205,815千円</u>	車両運搬具	349千円	<u>計</u>	<u>349千円</u>	車両運搬具	74千円	器具備品	65千円	<u>計</u>	<u>139千円</u>
租税公課	98,556千円																																												
減価償却費	61,623千円																																												
給料手当	20,416千円																																												
その他	30,062千円																																												
<u>計</u>	<u>210,659千円</u>																																												
車両運搬具	549千円																																												
<u>計</u>	<u>549千円</u>																																												
建物	656千円																																												
構築物	8千円																																												
車両運搬具	241千円																																												
器具備品	23千円																																												
<u>計</u>	<u>928千円</u>																																												
租税公課	82,216千円																																												
減価償却費	64,584千円																																												
給料手当	20,831千円																																												
その他	38,184千円																																												
<u>計</u>	<u>205,815千円</u>																																												
車両運搬具	349千円																																												
<u>計</u>	<u>349千円</u>																																												
車両運搬具	74千円																																												
器具備品	65千円																																												
<u>計</u>	<u>139千円</u>																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され  
ている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	4,523,404
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	536,017
有価証券勘定	2,335,369
取得日から3ヶ月以内に満期日 または償還日の到来する短期投 資以外のもの	1,535,221
現金及び現金同等物	<u>4,787,534</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	20,351	12,480	7,871	器具備品	15,978	8,931	7,046
その他	41,153	17,626	23,527	その他	39,313	13,404	25,909
計	61,505	30,107	31,398	計	55,291	22,335	32,956
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10,210千円		1年内		9,887千円	
1年超		21,188千円		1年超		23,068千円	
合計		31,398千円		合計		32,956千円	
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		14,294千円		支払リース料		14,085千円	
減価償却費相当額		14,294千円		減価償却費相当額		14,085千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			



(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,935	296,671	74,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221,935	296,671	74,735
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	566,518	503,915	62,603
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	102,534	86,569	15,964
	小計	669,053	590,485	78,567
合 計		890,988	887,156	3,832

(注) 当事業年度において、投資有価証券について79,368千円(その他有価証券で時価のある株式79,368千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。但し、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	934,792
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,225
MMF	100,115
FFF	600,016
中期国債ファンド	100,015
公社債投信(12ヶ月決算型)	500,000
非上場外国証券	200,429

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	847,000		100,000	
(3) その他				
2. その他				
合 計	847,000		100,000	

当事業年度（平成15年3月31日現在）  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

（注） 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務(千円)	866,264
(1)年金資産(千円)	289,799
(2)退職給付引当金(千円)	576,465

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	54,603

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 平成14年 3月31日現在 ) ( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,508</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,017</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,574</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,785</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,069</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金超過認容額</td><td style="text-align: right;">64,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">315,724</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	39,508	未払事業所税否認	7,017	貸倒引当金損金算入限度超過額	69,400	賞与引当金損金算入限度超過額	36,574	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,782	その他	46,785	繰延税金資産計	380,069	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金超過認容額	64,344	繰延税金資産の純額	315,724	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 平成15年 3月31日現在 ) ( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">76,087</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,540</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,939</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">127,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,440</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金超過認容額</td><td style="text-align: right;">58,253</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">532,403</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	76,087	未払事業所税否認	7,546	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,190	賞与引当金損金算入限度超過額	47,540	退職給付引当金損金算入限度超過額	186,939	役員退職慰労引当金否認	127,452	その他	52,683	繰延税金資産計	594,440	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	3,783	固定資産圧縮積立金超過認容額	58,253	繰延税金負債	62,036	繰延税金資産の純額	532,403
繰延税金資産																																																			
未払事業税否認	39,508																																																		
未払事業所税否認	7,017																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,400																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	36,574																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	180,782																																																		
その他	46,785																																																		
繰延税金資産計	380,069																																																		
繰延税金負債																																																			
固定資産圧縮積立金超過認容額	64,344																																																		
繰延税金資産の純額	315,724																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税否認	76,087																																																		
未払事業所税否認	7,546																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,190																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	47,540																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,939																																																		
役員退職慰労引当金否認	127,452																																																		
その他	52,683																																																		
繰延税金資産計	594,440																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額	3,783																																																		
固定資産圧縮積立金超過認容額	58,253																																																		
繰延税金負債	62,036																																																		
繰延税金資産の純額	532,403																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	同族会社の留保金課税	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																		
住民税均等割	0.5%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																		
同族会社の留保金課税	2.9%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																		
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より事業税に外形標準課税導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率(41.7%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)を用いて計算を行っております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、12,883千円減少し、当事業年度末に費用計上された法人税等調整額が、13,005千円増加しております。</p>																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	小野基一	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 1.9	-	-	相談役業 務の委嘱 (注)1	3,600	-	-
	小野哲也	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 6.9	-	-	顧問業務 の委嘱 (注)1	3,600	-	-
	坂田富彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	家賃相当 額の支給	1,740	-	-
	佐藤 進	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報 酬の支払	2,652	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	田中建設 株式会社	熊本県 熊本市 水前寺 4丁目 8番12 号	10,000	建設業	-	兼任 1名	商品の 販売	商品の販 売 (注)2	1,532	売掛金	996

(注)1 報酬額については、取締役会において決定しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額には、消費税等を含んでおりません。

期末残高には、消費税等が含まれております。

商品の販売は、通常の相場において決定しております。

田中建設株式会社は、当社監査役田中勇吉およびその近親者がその議決権の100%を所有しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,470円90銭	1株当たり純資産額 1,520円61銭
1株当たり当期純利益 60円76銭	1株当たり当期純利益 72円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	-	1,412,571
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,412,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(27,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,385,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	18,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数462,000個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	242,000	115,918
		(株)西日本銀行	322,533	103,210
		大阪製鐵(株)	129,800	90,600
		(株)熊本ファミリー銀行	165,000	66,000
		新日本製鐵(株)	460,000	65,320
		(株)福岡銀行	102,867	45,467
		ニチメン(株)	880,000	43,120
		(株)奥村組	100,000	40,200
		(株)大分銀行	80,268	39,010
		(株)富士ピー・エス	91,100	36,440
		(株)西京銀行	70,000	30,800
		(株)南陽	36,730	30,118
		日商岩井鉄鋼リース(株)	211,000	26,164
	その他40銘柄	770,652	173,825	
		計	3,661,950	906,194

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	丸紅(株)第21回無担保社債	118,000	108,789
		丸紅(株)第24回無担保社債	100,000	92,045
		ニチメン(株)第4回無担保社債	100,000	89,611
		ニチメン(株)第5回無担保社債	100,000	87,500
		小計	418,000	377,945
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三菱商事(株)変動利付社債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
	その他有 価証券	丸紅(株)ステップアップ債	100,000	99,210
		小計	100,000	99,210
		計	618,000	577,155

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(4銘柄)	400,217,848
		小計	400,217,848
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	96,696,817
		小計	96,696,817
計			496,914,665
			489,615

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,131,483	612,241	-	5,743,725	2,701,941	178,975	3,041,783
構築物	702,666	38,613	-	741,280	528,576	30,030	212,703
機械装置	281,068	22,116	-	303,185	229,089	11,028	74,095
車両運搬具	126,097	21,623	11,031	136,690	93,953	14,449	42,736
器具備品	59,721	29,049	1,301	87,469	48,151	8,058	39,318
土地	8,528,857	376,651	-	8,905,509	-	-	8,905,509
有形固定資産計	14,829,896	1,100,295	12,332	15,917,859	3,601,713	242,542	12,316,146
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	23,045	5,217	1,117	17,828
電話加入権	-	-	-	6,644	-	-	6,644
ソフトウェア	-	-	-	13,928	955	873	12,973
無形固定資産計	-	-	-	43,619	6,172	1,991	37,446
長期前払費用	28,455	13,415	8,995	32,875	5,195	886	27,680
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(科目)	(内容)	(金額)
建物	東京支店浦安センター増築	170,139千円
"	福岡支店社宅新築	198,767千円
"	子会社、西日本スチールセンター(株)設立用建物取得	151,188千円
土地	福岡支店社宅新築用地	66,310千円
"	子会社、西日本スチールセンター(株)設立用地	310,341千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,202,000	-	-	2,202,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(19,458,725)	( - )	( - )	(19,458,725)
	普通株式（千円）	2,202,000	-	-	2,202,000
	計（株）	(19,458,725)	( - )	( - )	(19,458,725)
	計（千円）	2,202,000	-	-	2,202,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,916,040	-	-	1,916,040
	計（千円）	1,916,040	-	-	1,916,040
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	366,000	-	-	366,000
	(任意積立金)				
	役員退職積立金（千円）	970,500	-	-	970,500
	固定資産圧縮積立金(注)2（千円）	96,343	-	6,532	89,810
	別途積立金(注)2（千円）	19,500,000	1,000,000	-	20,500,000
	計（千円）	20,932,843	1,000,000	6,532	21,926,310

(注) 1．当期末における自己株式数は、523,811株であります。

2．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	410,754	457,632	165,451	126,682	576,253
賞与引当金	131,600	136,700	131,600	-	136,700
役員退職慰労引当金	-	315,164	-	-	315,164

(注) 1．上記の引当金の計上理由および額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2．貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄の金額126,682千円は、一般債権の貸倒実績率等による洗替処理によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,910
預金の種類	
当座預金	768,076
普通預金	8,327
通知預金	150,000
定期預金	816,017
小計	1,742,421
合計	1,785,331

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅沼組	744,691
(株)森本組	294,481
中央鋼材(株)	257,163
(株)國場組	214,500
(株)奥村組	170,791
その他	14,361,986
合計	16,043,614

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月	4,229,483
5月	3,586,638
6月	3,767,795
7月	3,457,429
8月	817,139
9月以降	185,127
合計	16,043,614

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)森本組	463,518
(株)國場組	369,000
三井物産(株)	234,382
(株)淺沼組	234,043
三井物産鉄鋼建材(株)	220,082
その他	10,458,880
合計	11,979,907

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
11,415,697	75,377,165	74,812,956	11,979,907	86.2	57

（注）当社は、消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額につきましては消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（千円）
鋼板類	1,280,901
条鋼類	1,744,687
丸鋼類	382,482
建設機材類	11,466
合計	3,419,536

ホ 未着商品

品名	金額（千円）
鋼板類	11,853
合計	11,853

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)石井商会	82,927
日本鉄鋼建材リース(株)	40,177
共英建材工業(株)	34,155
タカラスタンダード(株)	29,220
安田工業(株)	2,653
その他	157,907
合計	347,042

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成15年 4月	97,278
5月	52,341
6月	164,351
7月	33,071
合計	347,042

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
日鐵商事(株)	2,070,501
エヌケーケートレーディング(株)	1,629,860
川鉄商事(株)	1,221,593
合鐵産業(株)	1,058,751
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	972,141
その他	10,803,012
合計	17,755,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年3月6日 至 平成14年6月5日）平成14年6月20日九州財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年8月8日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第54期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日九州財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月6日 至 平成14年6月27日）平成14年7月12日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月12日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月5日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月12日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月11日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月11日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月7日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月11日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月11日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日 九州財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月11日 九州財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第49期）（自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第52期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第53期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第50期中）（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第51期中）（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第52期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第53期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

事業年度（第54期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成15年5月15日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

小野建株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 福田 義徳 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 東 能利生 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 監査報告書

平成14年 6月27日

小 野 建 株 式 会 社

代表取締役社長 小 野 建 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 福 田 義 徳 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 東 能 利 生 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小野建株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

小野建株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 福田 義徳 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 東 能利生 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金については、従来は支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労金」として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。